

自民党 県会報告 第201号

2月県議会 定例会 会期 2月14日(月)～3月22日(火)

新型コロナウイルス対策の基本を 堅持し次のフェーズへ進める

2月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで開会され、令和4年度一般会計当初予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など107件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、追加代表質問1名、一般質問8名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や新総合計画スタートの初年度となる令和4年度の取組についていただきました。また、3月16日の地震を受け、17日、18日に予定していた総括審査会を中止とし、各地の被害状況の確認と情報収集にあたることといたしました。



令和4年度一般会計当初予算 1兆2,677億円
うち復興・創生分 2,429億円

【主な内容】

- 健康長寿ふくしま推進事業(3億6,105万円)
- 県立高等学校再編整備事業(施設)(11億5,268万円)
- ヤングケアラー支援体制強化事業(1,523万円)
- みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業(1億2,944万円)
- 廃炉関連産業集積基盤構築事業(1億2,115万円)
- 新規就農者育成総合対策事業(11億1,790万円)
- 「来て。乗って。」絶景、只見線活用事業(2億91万円)
- ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業(1億4,080万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書・決議

- 地域の特性と東日本大震災の影響を最大限に考慮した衆議院小選挙区の区割り改定を求める意見書
- 多核種除去設備等処理水の処分に関する国民・県民の理解醸成に向けた取組の強化を求める意見書
- ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議

代表質問 (令和4年2月21日)



自民党議員会を代表して、幹事長の西山尚利議員(福島市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q水素社会の実現に向け、どのように取り組んでいくのか。

A内堀知事

トヨタ自動車株式会社と検討を進めている水素を活用するプロジェクトについて、現在開発が行われている燃料電池トラックの県内での大規模な運用を今年中に開始することを目指す。また、より多くの県内事業者の参画を促進するため、燃料電池トラックなどの運用に要する費用の一部を支援する。

Q様々な困難を抱える生徒への支援を強化すべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。

A教育長

多様な生徒の受け入れが想定される九校を新年度から拠点校に指定し、不登校や発達障がい、ヤングケアラーなどの生徒の支援のため、個別支援教育コーディネーターを新たに配置し、学校と家庭や福祉等専門機関との連携を深め、総合的な相談体制や校内の指導体制の強化を図る個別支援教育に取り組む。

Q県内企業の廃炉関連産業への更なる参入に向け、どのように取り組んでいくのか。

A商工労働部長

新年度は新たに、廃炉関連産業コーディネーター及び廃炉技術指導アドバイザーのマッチングサポート事業局への配置、発注構造の調査・分析や大規模技術展示商談会の開催に加え、県内企業の技術力向上に向けた、ハイテクプラザへの先端機器の導入、技術指導及びセミナーの実施などにより、県内企業の受注機会の拡大や技術力向上を図り、更なる参入促進に取り組んでいく。

Q感染管理認定看護師の養成にどのように取り組んでいくのか。

A保健福祉部長

新年度から新たに、県外での長期にわたる研修が必要となる受講料、滞在費などへの補助を増額し、資格の取得を促進する。さらに、令和五年度の前半に、養成課程を県内に新たに設けるため、関係団体等と連携し、教育体制の構築を進めていく。

新型コロナウイルス感染症対策

令和4年度当初予算 1,266億3,141万円

引き続き、診療・検査体制の強化や病床等の確保、ワクチン接種に向けた体制整備など、医療提供体制の整備と感染拡大防止に全力を尽くすとともに、新型コロナの影響を受けた中小企業等の資金繰り支援や県内観光の回復に向けた支援など、社会・経済活動の維持、回復の両立にしっかりと取り組んでまいります。

【主な内容】

- 診療・検査体制強化事業(5億3,544万円)
- 感染拡大傾向時一般検査事業(21億7,714万円)
- 入院病床確保事業(298億6,718万円)
- 宿泊療養施設確保・運営事業(107億3,271万円)
- 自宅療養者支援事業(2億2,668万円)
- ワクチン接種事業(24億8,727万円)
- 中小企業制度資金貸付金(657億9,802万円)
- サプライチェーン強化支援事業(2億円)
- 福島空港新型コロナウイルス対策事業(4億3,087万円)
- 県産酒流通促進事業(2億420万円)

自民党議員会の活動

ロシアへの抗議決議を可決

3月2日、自民党議員会主導のもと、「ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議」を提出し可決いたしました。

決議では、ロシアによる前代未聞の暴挙に断固として抗議し、即時の攻撃停止と完全撤退を求めるとし、政府に対し、在留邦人の安全確保に全力を尽くしながら、国際社会と強く連携し、経済制裁措置を始めとする厳格な対応をとることを強く求めました。



福島県沖地震への緊急支援策を要望

自民党議員会は、3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震を受け、翌17日災害対策本部(本部長:西山尚利幹事長)を設置し、被害状況の確認と情報収集に努め、20日に内堀知事に対して、災害応急対策などの緊急要望を行いました。



今後も、必要となる施策について、国や県に対して要望してまいります。

